

消防庁第110号  
平成22年3月25日

各都道府県消防防災主管部長 殿  
東京消防庁・各指定都市消防長 殿

消防庁国民保護・防災部  
応急対策室長



平成22年度緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の実施について

平素より緊急消防援助隊の運用及び計画的な増強に関しまして、ご理解並びにご尽力いただき厚くお礼を申し上げます。

緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練（以下「地域ブロック合同訓練」という。）については、それぞれの部隊の技術及び連携活動能力の向上を図るために、「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画」に基づき実施することとしており、消防庁としても、所要の経費を平成22年度予算において例年同様確保する予定であります。

つきましては、別紙「平成22年度地域ブロック合同訓練の実施上の推進事項」を参照のうえ、関係機関と連携した、より実戦的な訓練を実施するようお願いいたします。

また、各都道府県消防防災主管部長におかれては、貴都道府県内の市町村及び消防本部に、この旨周知するようお願いいたします。

〔問い合わせ先〕

消防庁国民保護・防災部 応急対策室

（訓練全般）宮川、吉川、原田

（航空関係）鈴木、佐藤、西林、中尾

電話 03-5253-7527

FAX 03-5253-7537

E-Mail k5.harada@soumu.go.jp

## 平成22年度 地域ブロック合同訓練の実施上の推進事項

### 1 訓練項目について

#### (1) 初動時における緊急消防援助隊要請訓練

迅速出動要綱を踏まえるとともに、市町村、都道府県及び消防庁の間で緊急消防援助隊の要請から受援に至るまでの一連の情報連絡訓練を実際に活用する通信機器を使用して実施すること。なお、その際は非常用電源の活用について配慮すること。

#### (2) 消防応援活動調整本部等設置・運営訓練

ア 複数の市町村が被災した場合を想定した消防応援活動調整本部（以下「調整本部」という。）、指揮支援本部及びヘリベースの設置・運営に係る図上訓練を実施すること。また、都道府県災害対策本部及び市町村災害対策本部を含めた情報伝達訓練等についても考慮すること。

イ 調整本部運営訓練は、部隊参集訓練と可能な範囲で実時間で行うとともに、効果的なロールプレイング方式とするため、コントローラー及び評価者については、開催県以外の職員を参加させるなど実戦的に行うこと。

ウ 市町村境界を越える部隊移動の指示を取り入れた訓練を実施すること。

エ 調整本部は、災害対策本部に近接した、実際に発災した場合に設置される場所に立ち上げること。

オ 訓練に当たっては、災害時に実際に使用する電話・FAX・無線等の通信機器を使用する等、より実戦に即した訓練を実施すること。

#### (3) 参集訓練

ア 迅速出動要綱を踏まえた部隊参集訓練と調整本部運営訓練を可能な範囲で実時間で行うこと。

イ 出動要請から現地到着時間までの時間短縮を図るため、より効果的な部隊編成及び参集方法を検討し、訓練を実施すること。

ウ 緊急消防援助隊動態情報システムを活用し、他の都道府県隊の位置等を適宜確認しつつ、付属の携帯電話端末を活用するなどして、受援側都道府県等との相互連絡体制の確認を実施すること。

#### (4) 野営訓練

ア 自らの計画に基づき食糧調達を行い、気象条件に対応できるように準備を整えるなど、受援側の負担軽減を考慮した自己完結型の野営訓練を実施すること。

イ 隊員の疲労等に十分配慮しつつ、研修会の開催など野営訓練時間の有効活

用を促進すること。

#### (5) 部隊運用訓練

ア 部隊運用訓練項目の決定については、必ずしも前例によることなく地域の  
実情に応じて訓練項目を設定すること。

イ 訓練想定（出勤先や要救助者の数・位置）を事前に明らかにしないブラ  
インド型訓練の一層の推進、参集当日の訓練や夜間訓練の実施など、より実戦  
的に訓練を実施すること。

ウ 複数の訓練を同時並行的に実施するなど必要な訓練時間の確保に努める  
こと。

エ 個別の訓練に参加する部隊を複数の都道府県隊で編成するなど異なる都  
道府県隊が連携して活動するように努めること。

オ 大規模災害等により発生したNBC災害を想定した消防活動訓練を努め  
て実施すること。

カ 消防防災ヘリコプターによる空中消火訓練を実施すること。当該訓練は市  
街地空中消火を想定したものとし、統制ヘリコプターの指揮の下、消火ヘリ  
コプターが散水・給水を繰り返し行うものとするのが望ましい。また、自  
衛隊ヘリコプターとの連携訓練についても考慮すること。

キ 広域医療搬送訓練の実施に努めること。

#### (6) 消防防災ヘリコプターと画像電送システム等を活用した情報収集伝達訓練

ア 消防防災ヘリコプター、可搬型ヘリテレ受信機及び可搬型地球衛星局等を  
活用して情報収集を行い、当該情報を都道府県災害対策本部や調整本部など  
に電送する情報収集伝達訓練を行うこと。

イ ヘリテレ映像は、地域衛星通信ネットワークにより全国に配信すること。

#### (7) 関係機関と連携した訓練

調整本部運営訓練や部隊運用訓練に当たっては、自衛隊・海上保安庁・警察  
等の防災関係機関や医療機関・DMATと連携した訓練の一層の促進に努め  
ること。

## 2 その他

(1) 地域ブロック合同訓練の実施計画作成にあたっては、消防庁応急対策室広  
域応援調整係と十分協議すること。

(2) 地域ブロック合同訓練の成果を踏まえて、適宜緊急消防援助隊受援計画及び  
応援等実施計画の見直しを行うこと。まだ策定していない団体にあつては、早  
急に策定すること。

(3) ブロック訓練中における実災害への体制を確保するため、ブロック内にお

いて2機程度の航空部隊を残留のうえ他のブロックから航空部隊の参加を要請する等、航空部隊の訓練参加体制の調整を行うこと。

- (4) 訓練の実施、特にブラインド型訓練及び夜間訓練の実施に際しては、安全管理に留意すること。また、参集訓練及び帰署途上においては、適宜休憩を取るなど隊員の疲労軽減を図り、事故防止に努めること。

### 3 平成22年度における地域ブロック合同訓練の開催予定

ブロック	開催日	開催地	訓練実施場所（予定）	参加都道府県
北海道東北 ブロック	11月8日(月) ～9日(火)	福島県 郡山市	〔部隊運用・野営訓練〕 郡山カルチャーパーク	北海道・青森県 岩手県・宮城県 秋田県・山形県 福島県・新潟県
関東 ブロック	11月20日(土) ～21日(日)	東京都 中央区 他	〔部隊運用・野営訓練〕 晴海ふ頭周辺 稲城市 方面訓練場	茨城県・栃木県 群馬県・埼玉県 千葉県・東京都 神奈川県・山梨県 長野県・静岡県
中部 ブロック	10月15日(金) ～16日(土)	岐阜県 可児市	〔部隊運用訓練〕 二野工業団地内敷地 〔野営訓練〕 ふれあいパーク・ 緑の丘駐車場	富山県・石川県 福井県・岐阜県 静岡県・愛知県 三重県
近畿 ブロック	10月30日(土) ～31日(日)	三重県 津市	〔部隊運用訓練〕 中勢北部サイエンス シティ 〔野営訓練〕 メッセウイング・みえ	福井県・三重県 滋賀県・京都府 大阪府・兵庫県 奈良県・和歌山県 徳島県
中国・四国 ブロック	10月21日(木) ～22日(金)	高知県 高知市	〔部隊運用訓練〕 高知新港 〔野営訓練〕 高知市東部総合運動場 多目的広場	鳥取県・島根県 広島県・岡山県 山口県・徳島県 香川県・愛媛県 高知県
九州 ブロック	10月8日(金) ～9日(土)	鹿児島県 薩摩川 内市	〔部隊運用・野営訓練〕 薩摩川内市宮里公園	福岡県・佐賀県 長崎県・熊本県 大分県・宮崎県 鹿児島県・沖縄県